

## 1. 行政機構

### (1) 行政機構全体の概要

運輸関係行政機関は下記のとおり。

- ・ 運輸省：鉄道，航空，内航海運，港湾，自動車交通
- ・ 貿易産業漁業省：外航海運（環境関係を除く），造船，観光
- ・ 気候環境省：外航海運に係る環境関係
- ・ 外務省：WTO，OECD等の対外経済関係（外航海運分野を除く）
- ・ 海軍：海上保安業務
- ・ 気象協会：気象業務

その他のノルウェーの行政機構は，以下のHPを参照。

<https://www.regjeringen.no/en/dep/id933/>

### (2) 運輸関係行政機関の概要

#### ① 運輸省

運輸大臣：クヌート・アーリル・ハーライデ（Knut Arild Hareide）

事務次官：クーリルド（Villa Kulild）

計画・鉄道局：ローソーク（Tore Raasok）局長。鉄道関係を所掌。

沿岸・環境局：オストネス（Ottar Ostnes）局長。内航海運，港湾関係を所掌。

航空・郵便・公共交通局：アーネセン（Fredrik Birkheim Arnesen）局長。航空関係を所掌。

道路・都市交通・交通安全局：ブッテダール（Anders Buttedahl）局長。道路の一部を成すフェリーを所掌に含む。

（外局）

鉄道庁 Norwegian Railway Authority（安全管理，対外対応）

鉄道局 Norwegian Railway Directorate（施設，運行）

沿岸庁 Norwegian National Coastal Administration

事故調査委員会 Accident Investigation Board Norway

民間航空庁 Civil Aviation Authority

道路庁 Public Roads Administration

（政府所有会社）

鉄道管理会社 Bane NOR SF

ノルウェー国鉄 Vy Group (IBNSB)

空港管理会社 Avinor AS

公共道路管理会社 New Roads

#### ② 貿易産業漁業省

貿易産業大臣：イセリン・ニーボー（Iselin Nybø）

事務次官：ウィクボルグ (Mette I. Wikborg)

海事局：ロイラン (Birgit Løyland) 局長。産業政策関係は海事政策・市場課が担当。安全基準関係は安全・規制課が担当。

(外局)

海事庁 Norwegian Maritime Authority (本部：Haugesund)

船舶検査，登録等の執行機関 (国内16カ所の検査事務所)

海洋研究所 Institute of Marine Research (本部：Bergen)

(政府所有会社)

イノベーション・ノルウェー Innovation Norway

### ③ 気候環境省

気候環境大臣：スヴァイヌン・ローテヴァトン (Sveinung Rotevatn)

事務次官：ローダル (Tom Rådahl)

海洋管理・汚染防止局：アンデネス (Håge Andenæs) 局長。IMOにおける環境関係の議論は海事環境課が担当。

気候変動局：セーヴェルード (Ingvild Andreassen Sæverud) 局長。ICAOを含む気候変動関係全般の議論は気候変動課が担当。国内運輸部門からの温室効果ガス削減対策は交通・地域環境課が担当。

### ④ 外務省

外務大臣：イーネ・エーリクセン・ソーライデ (Ine Eriksen Søreide)

事務次官：ハットレム (Tore Hattrem)

国際法局：セーラン (Helge Seland) 局長。WTO, OECDを所掌。

### ⑤ 海軍 (<https://forsvaret.no/en/organisation/navy>)

海上保安業務はノルウェー海軍の組織の一部としてNorwegian Coast Guardが担う。ノルウェー北部のSortlandを母港とし15隻の船舶を保有

### ⑥ 気象協会 (The Norwegian Meteorological Institute) (<https://www.met.no/en>)

教育研究省の外局として1866年に設立され，天気予報，気象観測，研究開発を行う機関。

## 2. 運輸の概況

### (1) 輸送実績

#### ① 国際・国内・輸送機関別旅客輸送量

国内輸送機関別旅客輸送量（百万人キロ）

|      | 合計     | 鉄道    | 航空    | 道路     | 水上    |
|------|--------|-------|-------|--------|-------|
| 2017 | 83,575 | 4,487 | 5,812 | 72,258 | 1,018 |
| 2018 | 84,445 | 4,680 | 5,918 | 72,832 | 1,015 |

国際・輸送機関別旅客輸送量（万人）

|      | 合計      | 鉄道   | 航空      | 水上    |
|------|---------|------|---------|-------|
| 2017 | 2,996.7 | 59.3 | 2,317.1 | 620.3 |
| 2018 | 3,071.8 | 44.2 | 2,410.9 | 616.7 |

#### ② 国際・国内・輸送機関別貨物輸送量

国内・輸送機関別貨物輸送量（百万トンキロ）

|      | 合計     | 鉄道    | 航空 | 道路     | 水上     | 大陸棚一本土間 |
|------|--------|-------|----|--------|--------|---------|
| 2017 | 74,229 | 2,093 | 16 | 20,075 | 19,097 | 32,948  |
| 2018 | 72,609 | 2,206 | 11 | 20,036 | 18,848 | 31,506  |

※ 大陸棚一本土間の輸送は船舶による石油輸送及びパイプラインによる石油・ガス輸送

国際・輸送機関別貨物輸送量（百万トン）

|      | 合計    | 鉄道   | 航空   | 道路  | 水上    |
|------|-------|------|------|-----|-------|
| 2017 | 163.2 | 23.7 | 0.15 | 5.0 | 134.3 |
| 2018 | 168.3 | 22.8 | 0.17 | 5.4 | 139.9 |

### (2) 運輸事情

#### ① 運輸の特徴：

ノルウェーは、スカンジナビア半島の西側に位置し、北緯58度から71度まで約1,700kmにわたって南北にのびる国であり、国土の3分の1が北極圏に属している。大小の狭隘なフィヨルドが奥深くまで入り組んでいるなど、複雑で厳しい地形的自然条件下の国である。日本とほぼ同じ国土面積を有するも人口は約530万人と少なく、かつ居住地域が点在している。

このため、道路、鉄道等のインフラ整備の困難性、高コスト性をもたらし、その採算性の低さからも、これら事業の発展を阻害する要因となっており、輸送手段としての鉄道の地位がかなり低いのが特徴である。

#### (3) 全国・主要都市の交通計画の概要と課題

国家運輸計画2018-2029は、交通システムが安全で経済発展を促進し低炭素社会に貢献することを目的とし、人と物の移動の円滑化、ヴィジョンゼロに向けた交通事故の削減、温室効果ガス削

減を含む環境対策の3つを主要目標に掲げる計画となっている。人口は2030年までに600万人を超え、2060年には700万人を超えると予想されており、2050年まで増加し続ける交通需要に対応し、交通インフラを改善しつつ、温室効果ガス削減目標へ貢献していく計画となっている。期間中の年平均予算額は777億NOKとされている。

西部の高速道路E39号線からフェリー交通を排除する計画とともに、2025年までに乗用車を全てゼロエミッション化、2030年までに内航海運の40%をゼロエミッション又はバイオ燃料化する計画が含まれている。

2018年、国家運輸計画2018-2029のフォローアップとして公共交通アクションプランを発表、公共交通の利用促進とバス及びフェリーの低炭素化により、ノルウェーのCO2排出量の1/3を占める交通セクターからの排出量を2030年までに半減することを目指している。2019年、代替燃料インフラと公共交通の化石燃料フリーに関するアクションプランを発表、前年のアクションプランをさらに具体化したもの。

#### (4) その他（交通分野における環境面での政策・法制度等）

ノルウェーは2008年からEU-ETSに参加し、ノルウェー産業の多くが石油産業も含めて参加しているが、交通業界では航空のみ参加している。

ノルウェーは世界でも早く1991年からCO2税を導入した国の一つであり、税率は燃料使用量あたりの金額として設定されている。2020年の税率は、ガソリン 1.26 NOK/l、ディーゼル 1.45 NOK/l、国内航空燃料 1.39 NOK/lで、2019年から約7%上昇。

2007年にNOx税が導入されたものの、NOx削減の費用対効果に疑問を持つ産業界がこれに反発。海運業界及び漁業界が主導的役割を果たしNOxファンドを設立。NOxファンドと政府は合意に基づきファンド参加者はNOx税が免除されている。政府との合意は第1期（2008-2010）、第2期（2011-2017）に続き2018年からの第3期として2025年まで延長され現在は15の産業団体が参加している。NOx税よりも低い金額を徴収し、NOx削減プロジェクトに還元している。2020年は政府のNOx税が22.7NOK/kg-NOxに対して、石油業界は16.5NOK/kg-NOx、運輸業界を含むその他の業界は10.5NOK/kg-NOxと低い額を納めている。2008年から2019年までに1330件のNOx削減プロジェクトに44億NOKを還元し、3.9万トン以上のNOxを削減。これにより海運業界ではバッテリー技術やLNG船の導入が進んだ。なお、各プロジェクトはDNV GLによりNOx削減量が評価された後に援助額が確定されている。

世界有数の電気自動車先進国として知られる。電気自動車を含むゼロエミッション車は、自動車登録税に相当するone-off taxの免除、市街入構料の軽減、バス・タクシーレーン通行可、公共路上駐車場料金の軽減などの大幅な優遇策が講じられている。

フィヨルドを横断するフェリー（橋の代替手段として航行時間10分程度の短いものが多い）が国内130路線あり、公共調達の条件としてゼロエミッション船舶に限定する例も出てきている。

オスロ市は、2028年までに全ての公共交通機関をゼロエミッションとすることを目指しており、電気バス、燃料電池バス、バッテリー船の導入を進めている。

### 3. 航空

#### (1) 概要

##### ① 空港概要

- ・ 空港数：49（定期便の運航する空港，ヘリポート1ヶ所を含む）
- ・ オスロ空港の概要  
滑走路2本（3,600m，2,950m），発着容量1時間あたり最大69便，旅客取扱容量1時間あたり最大1.2万人・年間最大3,200万人，空港敷地面積13平方キロメートル，ターミナル面積26.5万㎡，オスロ市の北約47km，オスロ中央駅から鉄道で約30分，24時間運用  
取扱旅客数2,850万人（2018），離発着数23.8万回（2016）
- ・ 空港・旅客ターミナルの設置・運営主体  
44空港を政府所有会社であるAvinor ASが設置運営，他は民間又は自治体が設置運営。

##### ② 管制概要

航空管制はAvinorの完全子会社Avinor Air Navigation Servicesが実施

#### (2) 法制度

航空法（英文）を下記URLから入手可能。

<https://www.regjeringen.no/en/dokumenter/Act-no-0101-of-11-June-1993-relating-to-Aviation-Aviation-Act/id420648/>

#### (3) 政府の航空政策・最近の動向

##### ① 民営化の動き

Avinor ASは2003年1月1日に民間航空庁が民営化され100%政府（運輸省）が所有の企業となった。

#### (4) 航空産業の状況

スカンジナビア航空（SAS）は，スウェーデン，デンマーク及びノルウェーがそれぞれ株式を保有する共同運営企業だったが，2018年にノルウェーは貿易産業漁業省が保有する同社の株式を全て売却した。同社の子会社としてノルウェー国内線を担うウィデロー航空がある。

Norwegian Air ShuttleはノルウェーのLCCとして設立された。

#### (5) 主要路線

国内主要路線は，オスロトロンハイム，オスローベルゲン，オスロスタバングル，オスロトロムソ，オスローボードー

## 4. 鉄道

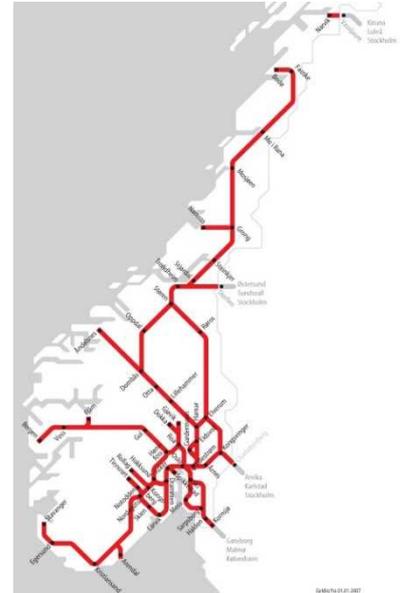
### (1) 概要

#### ① インフラ

鉄道総延長は4,208km, うち電化区間は2,459km (58.4%)。

#### ② 運営主体：

- ・ノルウェー国鉄Vy。100%政府（運輸省）が保有。26路線を運行し375駅を結んでいる。
- ・スウェーデン国鉄SJ。100%スウェーデン政府保有。オスロ～ストックホルム線, ナルヴィーク（ノルウェー北部）～ストックホルム線を運行。なお、直近の国内鉄道路線運行権入札でも一部路線を同社が獲得した。
- ・GoAhead Nordic。英国企業。2019年12月からオスロ～スタバングエル間を運行。
- ・Flytoget。100%政府（貿易産業漁業省）が保有。オスロ中央駅～オスロ空港間の列車を運行。



### (2) 事業規制等鉄道に関する法制度

ノルウェー鉄道庁が上記4社に営業ライセンスを付与している。  
鉄道法（英文）を下記URLから入手可能。

<https://www.regjeringen.no/en/dokumenter/Act-on-the-Establishment-and-Operation-of/id469999/>

### (3) 政府の鉄道政策・最近の動向：鉄道の整備計画

オスロ周辺及びオスロから2～3時間程度の近距離都市まで（Intercity）の複線化計画があり、完成した場合は各都市への所要時間が約40%短縮される。

### (4) 主要路線：右図を参照

### (5) その他

ノルウェー鉄道局は、2025年までのゼロエミッション化を目指しており、ディーゼル機関が利用されている非電化区間において、水素鉄道を含む新技術が検討されている。

## 5. 自動車

### (1) 事業規制等自動車旅客・貨物輸送に関する法制度

自動車旅客・貨物輸送業法（英文）を下記URLから入手可能。

<https://www.regjeringen.no/en/dokumenter/act-on-professional-transport-by-motor-v/id636843/>

### (2) 政府の基本政策・最近の動向

- ① 電気自動車優遇政策：ノルウェーは世界でも有数の電気自動車先進国として知られており、電気自動車を含むゼロエミッション車に多くの優遇措置を与えることで販売導入を促進している。たとえば、自動車登録税に相当するone-off taxは、CO<sub>2</sub>、NO<sub>x</sub>排出量、車両重量から算出され、ガソリン車では数十万円から百万円規模の金額が徴収されるが、これは完全に免除されている。また、バス・タクシーレーンを通行可能であり、公共路上駐車場の利用料金も軽減され、オスロ市及び市街地入構料も軽減されている。これら優遇施策により、2019年の新車登録台数の42%が電気自動車となっている。
- ② 自動運転技術開発：国内各地で実証実験が進められている状況。オスロ市及び周辺の公共交通を担うRuterは、2019年から一般道での自動運転バスの実証実験を実施している。交通量の極めて少ないゾーン30内の路線から始まり（実運行速度18km/h）、通常の交通量の路線へと進んでおり、2020年中には交通量が多く信号のある路線へと発展する予定。また、2020年秋からは、オスロ市の隣ヴィーケン県でトヨタ車を用いた新たな実証実験が開始される予定。
- ③ 道路料金政策：ノルウェー国内の道路料金はゲートレスで徴収されている。そのため、全ての車はフロントガラスにデバイスを取り付けることとなっている。高速道路では、決められた場所に読み取り機が設置されており、通過時に課金される。オスロ市では、市街地のカーフリー政策が導入されており、市内及び市街地に入構する際は20～30NOKが課金されるほか、市街中心部の道路が封鎖されるなどしている。

### (3) 自動車旅客・貨物輸送産業の状況：主要企業とその動向等

主な陸上物流企業は、Posten Norge（100%政府所有。個人郵便（小型小包を含む）を担い国内全土の郵便局を運営するPostenとビジネス客向けの大型荷物配送を担うBringの2ブランドで運営。売上高247億NOK。）、Post Nord（ウエーデン(60%)とデンマーク(40%)が共同所有。ノルウェー国内ではオンライン販売の商品配送サービスに特化。国内売上高45億NOK。）、Axess Logistics（主にノルウェーからの輸出を担う。国内売上高4.3億NOK。)

### (4) その他

OECD報告書によれば2017年の10万人あたり交通事故死者数は2.0人で世界で最も少ない。

## 6. 港湾整備・運送

### (1) 港湾の概要

- ① 主要港運営組織：オスロ港はオスロ市が所有する企業Oslo Havn KF，ベルゲン港はベルゲン市等が所有する企業Bergen og Omland Havn AS
- ② 港湾配置図：商港32，漁港700。

### (2) 事業規制等港運に関する法制度

港湾及び水路法（2009.04.17.No.19）（ノルウェー語）を下記URLから入手可能。

<https://lovdata.no/dokument/LTI/lov/2009-04-17-19>

## 7. 海運（外航・内航）

### (1) 概要

ノルウェーの保有船舶は2,038隻（世界7位），6,112万載荷重量トン（世界7位）（2019年1月時点UNCTAD）。タンカーやばら積み船等の伝統的船舶から付加価値の高いオフショア関連船舶等への移行を進めたため順位を下げたが，近年は横ばい傾向にある。ノルウェー海運が保有する船舶数のうち約18%がオフショア船（2017年末現在）。

ノルウェーからの輸入の75%，輸出の52%（共に重量比，2017年）が海上輸送である。また，第三国間輸送を主とする外航海運の運賃収入は約867億NOK（2017年）で，サービス輸出の約38%を占めており，外貨獲得の重要な担い手となっている。

内航海運は，海岸沿岸部における貨物輸送及びフィヨルド地域での道路網を補完するためのフェリー輸送が主体である。後者は，フィヨルド部において橋梁の建設が技術的に困難あるいは経済的でない場合に小型のフェリーが多数使用されており，一般的に採算性は低く，大幅な政府補助がなされている。

2019年6月にグリーン SHIPPING アクションプランが発表された。パリ協定の達成という課題を海運セクターの持続可能な発展というチャンスととらえ，これを両立するための政府の行動計画。国内海運及び漁業からの温室効果ガス排出量を2030年までに半減するとともに低炭素技術を全ての船種に適用していくこと，低炭素技術で世界をリードしすることで競争優位性を維持し，国際海運の成長を取り込んでいくことを目指している。海事クラスターの分析では，労働者85,000人，売上高4,160億NOK，付加価値生産1,420億NOK（国内全体の6%に相当），輸出額2,170億NOK（全体の17%）とされた。ノルウェー国内における船舶からのGHG排出量を348万トンと分析，運輸部門の22%，国内全体の6.5%に相当する。

### (2) 当該国の内航海運の外資規制の有無及び程度

ノルウェー船籍「NOR（Norwegian Ordinary Ship Register）」とノルウェー国際船籍「NIS（Norwegian International Ship Register）」の2つの船籍制度を導入している。NIS制度は，一種の国内便宜地籍で，NIS船は，ア) 船主の国籍を問わない，イ) 船長以外は外国人船員を配乗可，ウ) 外国人船員をその出身国と同じ賃金水準で雇用可，エ) 船舶の設備，安全等はNOR船に同じ，オ) 一部の例外を除き国内輸送には従事不可，等の特徴とする。この制度によりノルウェー船籍を保ちつつ，船員費削減による国際競争力を確保できる。

2020年7月1日からは、海事法及びNIS法の改正により、NOR船及びNIS船について、裸用船契約によるフラッグ・イン及びフラッグ・アウトが認められている。

ノルウェーにはカボタージュ規制はなく、「外国籍船を含めた自由競争を原則」としているが、唯一NIS船はNORとの競争を避けるため、国内輸送には従事できない。ただし、2016年からは、ノルウェーと外国を結ぶ航路の一部としての国内輸送などは例外として認められている。

## 8. 船員

### (1) 船員数（2019年末時点：ノルウェー中央統計局）

|         |     | ノルウェー人 | 外国人    | 合計     |
|---------|-----|--------|--------|--------|
| 船舶      | NOR | 10,666 | 5,762  | 16,428 |
|         | NIS | 355    | 2,943  | 3,298  |
|         | 外国籍 | 1,031  | 2,279  | 3,310  |
| 小計      |     | 12,052 | 10,984 | 23,036 |
| 掘削施設    | NOR | 654    | 43     | 697    |
|         | NIS | 676    | 9      | 685    |
|         | 外国籍 | 1,990  | 356    | 2,346  |
| 小計      |     | 3,320  | 408    | 3,728  |
| 船舶＋掘削施設 | NOR | 11,320 | 5,805  | 17,125 |
|         | NIS | 1,031  | 2,952  | 3,983  |
|         | 外国籍 | 3,021  | 2,635  | 5,656  |
| 合計      |     | 15,372 | 11,392 | 26,764 |

### (2) 船員教育の概況

いわゆる船員学校は無く、高等学校において科学、工学、建築学を履修（100以上の高校で履修可能）するか、大学において航海学、機械工学を履修（9大学で履修可能）することが船員の条件とされている。3年間の実習期間を経た後に船員資格を得ることができる。

## 9. 造船業及び船用工業

### (1) 概要

ノルウェーの造船業は、70年代以降の造船危機と世界的競争の激化に伴い、大幅な建造規模の縮小を余儀なくされ、その後も世界の総建造量に占める割合は小さい状況で推移している。他国に比べて労働コストが高いため、高付加価値の船種に絞るとともに、知識（knowledge）ベースで研究開発投資を実施することで、競争力を保っている。現在は、石油掘削船、沖合石油掘削リグ支援用のサプライ船など特殊船の建造等の分野において先進的なノウハウを有しており、これら海洋開発関連船舶及び中小型客船、漁船、養殖支援船といった特定の船種を建造している。

LNG運搬船の主要船形であるモス型球形タンクは、オスロの南50kmのモス市の、モス・ローゼンバーク社で開発されたもの。

(2) 生産及び輸出入の動向、企業数、従業員数

ノルウェー建造量の世界シェアは約0.1%（2017年）。造船業・船用工業の労働者数は3～4万人程度。

(3) 政府の基本政策・最近の動向

研究開発の推進は、イノベーション・ノルウェー及びリサーチ・カウンシルの支援を中心に実施されている。前者は主として産業育成を目的とした支援、後者は主として技術研究プロジェクトへの支援を実施している。

(4) その他

① 環境負荷（GHG排出）削減技術開発

2007年以降、公共フェリーを中心にLNG燃料船導入が進んでいる。2015年の政府決定により、2030年までに可能な限り全てのフェリーをゼロエミッション化することとなっている。バッテリー運航フェリーは順次就航中、世界初となる水素燃料電池船が2021年に就航予定。

オスロフィヨルドでNorled社が運航するフェリー3隻は、2019年からLNG船を改造したハイブリッド船となり、通常はバッテリーで航行している。さらに、オスロフィヨルド内の小島を結ぶ小型フェリー5隻（Boreal Sjø運航）も、2021年からバッテリー船に代替される。

世界初のゼロエミッション・オフショア支援船となるべく、2003年に建造されたLNG燃料船をアンモニア燃料電池船に改造するプロジェクトを実施中。2024年完了予定。

Wilhelmsenは開運向け液体水素製造プロジェクトをCCSプロジェクトが進行中のMongstad工業団地で実施中であり、2024年に生産開始予定。

② 自動運航船

自動運航船の研究が進められており、アンモニア関連企業Yaraはテクノロジー企業Kongsbergと共同でYara Birkelandプロジェクトを実施しており、約80mの自動運航コンテナ船を建造済で、リモート運航等を経て2022年の自動運航開始を目指している。また、トロンハイムのノルウェー科学技術大学（NTNU）では実験船を運航している。

③ 洋上風力関連

ノルウェーStatoil社は石油掘削用プラットフォーム建設等で培った技術を応用した世界初の浮体式海上風力発電施設を2009年に設置し、海底ケーブルによる送電を試験的に開始する等、浮体式風力発電研究開発（Hywind）を進めてきた。2017年10月にはスコットランド沖の浮体式洋上風力発電所が稼働開始。ノルウェーでは、大陸棚油田において浮体式洋上風力発電設備（8MW×11基）から石油ガス生産設備に給電しガスタービン発電から排出されるCO2を年間約20万トン（約35%）削減するHywind Tampenプロジェクトを2022年稼働に向けて進めている。

## 10. 観光

### (1) 概要

#### ① 入出国者数

シェンゲン域内では出入国管理を実施していないため、出入国者数の統計が無い。

ノルウェー人の外国旅行は合計900万人(2019年)。行先は、スウェーデンが192万人、スペインが123万人、デンマークが102万人、英国が66万人、ドイツが55万人(日本は不明)。観光目的の割合が最も高いのはスペインで9割以上、仕事目的の割合が高いのは英国とドイツで約3割。

#### ② 観光担当政府機関、政府観光局の組織体制

貿易産業漁業省管轄のイノベーション・ノルウェーが観光業促進及び訪諾PRを担っており、政府観光サイト (<https://www.visitnorway.com/>) を運営する。

#### ③ 国内宿泊旅行者数

ノルウェー国内の宿泊数統計では、合計3,518万泊(2019年)、ノルウェー人が2,448万泊、外国人が1,070万泊。外国人のうち、ドイツ人が196万泊、スウェーデン人が110万泊、米国人が96万泊、オランダ人が77万泊、デンマーク人が76万泊。アジアでは、中国人が47万泊、韓国人が10万泊、について日本人が10万泊。

ノルウェー人の国内旅行者数は1,471万人。うち自動車利用が917万人、飛行機利用が347万人。

### (2) 観光関連産業の状況

#### ① 観光関連消費額

国内観光消費額は1,863億NOK(2018年)、ノルウェー人が553億NOK、外国人が1,310億NOK。

#### ② 観光関連の雇用者数

広義の観光産業全体の雇用は16.9万人(2018年)。内訳はホテル等宿泊業2.3万人、飲食業4.8万人、運輸業5.1万人、賃貸業0.7万人、旅行代理店0.6万人、文化・スポーツ3.4万人。

### (3) その他

データは全てノルウェー中央統計局